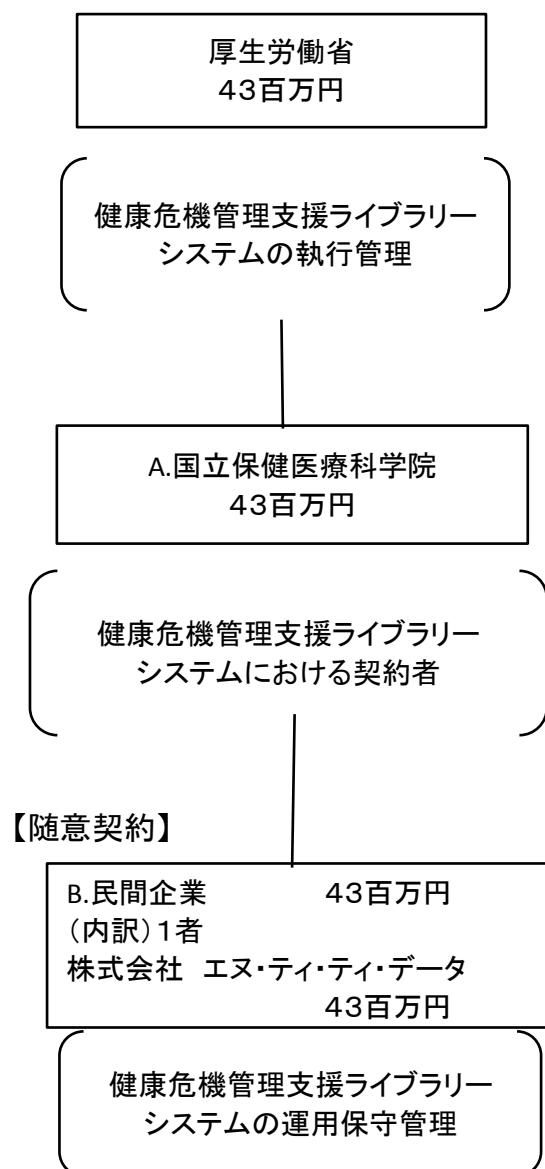


行政事業レビューシート（厚生労働省）							
予算事業名		健康危機管理支援ライブラリーシステム事業費		事業開始年度	平成14年度		作成責任者
担当部局庁		健康局		担当課室	総務課地域保健室		大橋 正芳
会計区分		一般会計		上位政策	-		
根拠法令 （具体的な条項も記載）		-		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		安心・安全な国民生活のため、広く国民に健康危機に関する良質な情報を提供する。また、地域における健康危機管理について、健康危機発生前、発生後の各時期において必要とされる様々な情報を保健所、地方自治体、地方衛生研究所、検疫所等の職員等に対して提供する。					
事業概要 （5行程度以内。別添可）		地域における健康危機管理について、健康危機管理の意志決定、対応等をサポートするために健康危機発生前、発生後の各時期において必要とされる様々な情報を提供するのためのシステムの管理・運営を行う。					
実施状況		平成21年度の実施状況は以下のとおりである。 ・平成23年4月にシステムを更改するため、平成18年度からのサーバ等のリース契約期間を平成23年3月まで延長した。また、システムを更改するにあたり、開発業者等の調達を行うための準備を実施した。 ・平成21年度における健康危機管理支援ライブラリーシステムのアクセス件数は約499万件、ログイン件数は約2万件であった。特に新型インフルエンザ発生時には新型インフルエンザに関する情報を掲載していたため、5月1ヶ月分のアクセス件数は、約86万件であった。					
予算の状況 （単位:百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（補正後）	56	43	43	35	35
		執行額	47	43	43		
		執行率	83.9	100	100		
		総事業費（執行ベース）	47	43	43		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	健康危機管理支援ライブラリーシステムの運用保守等に必要な経費については、国立保健医療科学院にて、システムの運用保守業者との間で締結した契約に基づき、適切な執行を行ったところである。					
	見直しの余地	平成22年度概算要求時には、平成23年4月に更改するシステムの開発費や運用保守費等について、複数社からの見積もり額のうち、最低額を基に平成22年度から5年間の国庫債務負担行為に係る予算となっている。更なる予算額の削減を行った場合、いずれの業者とも契約を結ぶことができなくなり、システムの維持ができなくなるため、見直しを行うことは困難である。					
予算・監視の効率化	健康危機管理支援ライブラリーシステム事業費については、平成22年度から5カ年の国庫債務負担行為により予算計上していることから、効率化は困難であるが、引き続き適切な予算執行に努めること。						
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されている者につ
いて記載する。使途と費目の
双方で実情が分かるように
記載）

A.国立保健医療科学院			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	システム等の賃貸借及び保守	43			
計		43	計		0
B.株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
運用費	ハードウェア及びネットワーク等の運用	30			
人件費	運用及び保守業務	11			
保守費等	ソフトウェアの保守等	2			
計		43	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0